別記様式

平成２８年度　附属学校園研究支援・特色化にかかわる事業実施報告書

事業の名称	小中連携して取り組むメディアリテラシーの習得にかかわる事業
事業実施代表者名	酒　井　多加志
実施附属学校名	北海道教育大学附属釧路中学校
実施内容 （実施内容について 1,000字程度で記述）	ユビキタス社会において、単なるICTメディアの活用・操作能力のみならず、メディアの特性を理解する能力、メディアにおける送り手の意図を読み解く能力、メディアを通じたコミュニケーション能力を含むメディアリテラシーの育成が求められている。 本事業においては、文部科学省『情報活用能力の３観点』に示されているメディアリテラシーにおける情報活用能力の実践力として、課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することを含めて、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力の育成が目的である。 小中が連携し、授業や行事、各教育活動を行う中で、児童生徒が主体的にメディアを活用し、現存するリソースを有効に活用する手立てを体験的に学び、生涯にわたってメディアリテラシーの涵養を図ることは、情報活用能力の観点である情報の科学的な理解と情報社会に参画する態度の育成につながると考える。そのためには、図書や情報機器等から得られた情報を評価・識別し、まとめ、発信していく学習や、メディアを媒体として学習したことを他者と共有していくような教育活動が必要となるだろう。こうしたリテラシーは、９年間を見通した教育活動によって培われるものである。そのために、段階的にメディアの活用を工夫した教育課程の編成も視野に入れ、試行してきた。 本事業を推進することにより、中期目標１４　中期計画２９の到達点で示される小中一貫教育の推進をより効率的に行うことができると考える。また、その取組や成果が、地域教育の「モデル校」として、ＩＣＴを活用した新しい連携の取組を提供することにつながり、地域の拠点校としての役割を果たし、地域の教育活動推進に寄与することができる。 現在、附属釧路小・中学校における蔵書数も共に増えてはいるが、小学校の蔵書数は７，９６０冊に対し８，５３１冊であり不足していることや、中学校においては蔵書の部門に偏りが見られることから、早急な整備が必要である。また、それを補う目的でも、校外との図書ネットワークにアクセスし、その検索や実際の図書購入に活用することも必要である。 文部科学省がタブレット端末を２０２０年に向け１人に１台を整備する目標を掲げていることの理由には、今後教育活動の中で、複数の授業における使用を可能にすることや、反復学習の補助的教材としての利用を想定しているからである。情報機器に関してはすでに両校においてi-padを導入し、各教育活動で活用しているが、必要充足数には達していない。小中共に共通した端末を使用し、継続的な指導を行えることは、メディアリテラシーの観点を

	考えても重要である。
成果と課題 （活動の成果と課題について、500字程度で記述）	図書や情報機器の活用は授業のみならず、学級活動、各種行事、日常的な話し合い等の場面など多岐に亘る。小学校の高学年では、学年にipadを常置し、遍在することによって情報の活用やまとめ学習に活かされている。また、中学年の校外学習では情報を収集するために活用が図られ、図書と相互に活用してきた。その他にも、釧路市立図書館の司書が訪問し、蔵書の中からブックトークをする機会を設けるなど、図書の活用について幅広く学ぶ機会も得られている。 中学校では、図書を活用した学習が展開され、情報機器の活用の際には情報の真偽について考えながら適切な情報の収集に役立っている。特に、調査活動において図書館学習などを取り入れ、多方面からの情報収集を行えるように教育活動を展開することができた。また、財務省による財政教育プログラムの授業においては、ipad全台を活用しての授業展開もされた。これらのメディアを日常的に活用することで、情報を処理する能力や情報を発信する能力、情報を評価・識別する能力、情報をクリティカル（批判的）に読み取る力等は向上してきていると判断できる。 今後は、メディアリテラシーの情報を表現・処理・創造に関わる場面や受け手の状況を踏まえた発信・伝達に活用していく能力の育成に関わる教育活動の整備が必要である。
今後の発展性 （残された課題の解決方策及び取組の方向性について、500字程度で記述）	児童生徒の図書や情報機器による情報の収集・判断に関わる基礎的な資質・能力は培われつつある。しかし、発信・伝達に関わってはまだ不十分であることから、メディアの利点を活かした発信や伝達の可能性について検討していきたい。その際、メディアは情報機器に留まらず、伝えたい内容を的確に伝達できる機器の活用も必要である。メディアの良さは視覚化が容易に可能になることであり、それは情報の収集や発信する上でも共通する。メディアリテラシーの能力は、こうした視覚化を活用することによって育成されていくものであると考える。 今後も小中で供用できるシステムの構築と、ＩＣＴ活用についての研修を深め、授業改善の方策に積極的に位置付けることが必要である。また、総数も不足していることから、学級単位での活動が制限されてしまう。それとともに、耐用年限を迎える機器も出てくることから、計画的な入れ替えや増設が望まれる。
事業の公表状況 （事業をＨＰで公開した場合、又は新聞等に掲載された場合、当該媒体名、掲載日等を記入）	

（注）当該事業に係る写真等の参考となる資料がある場合は、この実施報告書に添付すること。